株 主 各 位

第56期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連　　結　　注　　記　　表
個　　別　　注　　記　　表

（平成28年８月１日から平成29年７月31日まで）

ゼネラルパッカー株式會社

（証券コード６２６７）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.general-packer.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項
   連結子会社の数　２社
   主要な連結子会社の名称
   　オサ機械株式会社
   　蘇州日技通用包装机械有限公司
   オサ機械株式会社の発行済株式の全株式を平成28年９月１日に取得したため、連結の範囲に含めております。
   蘇州日技通用包装机械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   オサ機械株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。
   蘇州日技通用包装机械有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の６月30日を仮決算日とする計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項
   (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
   　① 有価証券
   　その他有価証券
   　　時価のあるもの
   　　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
   　　　(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
   　　時価のないもの
   　　　移動平均法による原価法
   　② たな卸資産
   　通常の販売目的で保有するたな卸資産
   　　評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
   　　(1) 仕掛品
   　　　個別原価法
   　　(2) 原材料
   　　　移動平均法
   　　(3) 貯蔵品
   　　　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウエア	５年（社内利用期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上はありません。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年の定額法により償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　1,048,741千円
2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

未 収 入 金	195,386千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,798,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金につきましては金融機関からの借入による調達を行っております。一時的な余資につきましては、主に流動性・安全性の高い金融資産で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。未払法人税等は、1年以内に納付期日が到来します。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に子会社買収に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、流動性リスクについては、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,408,327	1,408,327	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,406,947	1,406,947	―
(3) 電子記録債権	31,011	31,011	―
(4) 未収入金	204,020	204,020	―
(5) 投資有価証券（注２）	57,727	57,727	―
資産計	3,108,034	3,108,034	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,080,578	1,080,578	―
(2) 電子記録債務	92,218	92,218	―
(3) 未払法人税等	79,500	79,500	―
(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	858,670	852,001	△6,668
負債計	2,110,967	2,104,298	△6,668

(注１) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額　5,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

[１株当たり情報に関する注記]

1. １株当たり純資産額　1,906円61銭
2. １株当たり当期純利益　106円27銭

[退職給付会計に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記に加え、当社は複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械企業年金基金に加入しております。当該年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、16,606千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年３月31日現在）

年金資産の額	8,661百万円
年金財政計算上の数理債務の額	10,458百万円
差引額	△1,797百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合（平成29年７月31日現在）

1.72%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,870百万円及び剰余金4,072百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年９か月の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結計算書類上、特別掛金8,461千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、平成28年５月１日に代行部分の過去分返上の認可を受けており、国に返還額（最低責任準備金）の納付を概ね完了しております。

3. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	36,260千円
退職給付費用	10,494千円
退職給付の支払額	△9,480千円
退職給付に係る負債の期末残高	37,274千円

(注)「退職給付費用」については、中小企業退職金共済制度への拠出額19,599千円を控除して表示しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	37,274千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,274千円

退職給付に係る負債	37,274千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,274千円

(注)「非積立型制度の退職給付債務」については、退職給付に係る期末自己都合要支給額288,069千円から中小企業退職金共済制度からの給付見込額250,794千円を控除して表示しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,494千円

4. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,621千円であります。

[企業結合に関する注記]

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　オサ機械株式会社

事業内容　　食品製菓機械製造業

② 企業結合を行った主な理由

当社とオサ機械株式会社の事業領域は密接に関連しており、両社の保有する技術力・ネットワークを融合し最大限に活用することで、今後のさらなるソリューションビジネスの拡大や海外事業の強化につながるなど、高いシナジー効果が期待できることから、当社グループの持続的な成長や企業価値向上に資すると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成28年９月１日

④　企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
⑤　結合後企業の名称
名称の変更はありません。
⑥　取得した議決権比率
100％
⑦　取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年９月１日から平成29年７月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,200,000千円
取得原価		2,200,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　88,448千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①　発生したのれんの金額
729,875千円
②　発生原因
今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
③　償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	101,084千円	20年
技術資産	657,832千円	20年
顧客関連資産	27,546千円	0.5年
合計	786,462千円	

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

流動資産	1,273,961千円
固定資産	1,219,446千円
資産合計	2,493,408千円
流動負債	637,283千円
固定負債	385,999千円
負債合計	1,023,283千円

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

① 仕掛品

個別原価法

② 原材料

移動平均法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…… ８～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「仕入割引」（前事業年度1,001千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額　885,804千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
   短期金銭債権　82,123千円
   短期金銭債務　929千円
3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額
   未 収 入 金　195,386千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高
　営業取引による取引高
　　売　上　高　81,589千円
　　仕　入　高　34,115千円
　　営業取引以外の取引による取引高　30,646千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における自己株式の種類及び数
　普通株式　21,469株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：千円）

（繰延税金資産）	
役員退職慰労引当金	22,402
退職給付引当金	11,209
製品保証引当金	5,435
たな卸資産	14,219
未払事業税	5,663
減価償却超過額	1,209
その他	8,663
繰延税金資産合計	68,801
（繰延税金負債）	
未収事業税	7
その他有価証券評価差額金	7,509
繰延税金負債合計	7,517
繰延税金資産の純額	61,284

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	蘇州日技通用包装机械有限公司	所有 100%	当社製品の製造・販売 役員の兼任	製品の販売 製品の製造	81,589 1,366	売掛金 未払金	80,782 1,366

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

[１株当たり情報に関する注記]

1. １株当たり純資産額　1,966円40銭
2. １株当たり当期純利益　163円43銭